

台湾は、国際社会の中で確固たる 主権国家の地位を確立できるか？

早稲田大学商学部

河野 愛一郎

平成 16 年 9 月 25 日

目次

1 台湾への興味	2
2 「台湾への視点」の概要の整理	2
2.1 台湾社会	
2.2 台湾の国際的位置	
2.3 中台関係	
2.4 「台湾の奇跡」	
2.5 台湾の民主化	
2.6 「台湾の本土化」	
3 「台湾は、国際社会の中で確固たる主権国家の地位を確立できるか？」	4
参考文献	6

1. 台湾への興味

私は、親が与えてくれたとある歴史の本をきっかけに、小学校入学前後の頃より歴史や地理には興味を持つようになった。算数や国語が大の嫌いであったのに対し、社会は大好きで、学校でも教えない、同級生の友達が到底知りえないような知識を得ていた。だけれども、台湾というものについてはあまり知ることはなく、せいぜい知っていたのは、鄭成功がいて、戦前に日本の植民地の植民地であったということぐらいだった。

そんな幼年時代の後、愛媛のとある中高一貫の学校に越境入学し寄宿性の寮に入ると、そこには日本各地から来た者だけではなく外国系の同級生も若干いた。その中には、韓国系や中国系の者が多かったが、私の入っていた部活動のパートナーかつ友達である台湾人の子がいた。最初は、彼が台湾人であることはおろか、元々日本人ではないということさえも知らなかったが、付き合いが増してくるうちに、分かっていったものだった。彼は、医者の子供であるが、国際政治に大変興味があり、特に北朝鮮については大量の書籍を持ち、専門家なみに詳しくだったが、自身が台湾人であるがゆえ台湾についても私に話すようになっていた。その中で、そもそも知るところが少なかった台湾が、私には大変興味的に思えるようになってゆき、いろいろなことを知るようになった。

2. 「台湾への視点」の概要の整理

2. 1 台湾社会

…戦後、日本の敗戦によって台湾は“中華民国”に復帰し、49年に蒋介石国民党政権が台北に遷都した。そして、台湾社会の基本要素は次の3つあった。第一は李登輝政権以前といえるが、大陸よりやって来た外来勢力であり、一党独裁政権として党国体制をしいていた国民党。第二に、国民党とともに大陸よりやって来た、優越派の外省人。第三は、日本植民地時代から暮らしている本省人であるが、これが人口の多数を占め経済発展の担い手であるゆえ、外省人との間に“ズレ”が生じている。

2. 2 台湾の国際的位置

戦後の冷戦初期の内戦によって分裂した、社会主義陣営の共産党による中華人民共和国の大陸に対し、資本主義陣営で国民党による中華民国の台湾。この台湾は、冷戦下の外圧によって分裂した朝鮮半島の資本主義陣営側の韓国と、しばし比較される。71年の国連脱退以降、国際的孤立が進んだ。これは現在にも続いており、WHOの加盟や国連再加盟など、台湾としての国際的地位の確立の大きな障害となっている。

2. 3 中台関係

国共内戦に敗れ、台湾に退いた蒋介石によって「一つの中国」の下、中華民国の反共復国が呼号され続け、台北国民政府が中国を代表する正当な政権だとしてきたが、台北政府が再び本土を奪還することはあり得ない。中国代表権剥奪や国民政府の国際的孤立、「台湾の本土化」の進行もあり、「一つの中国」はもはや虚構化している。一方、大陸の北京共産党政権も、台湾の台北政権を独立した政府として認めておらず、49年の国民政府の台北遷都以降台湾海峡で軍事威嚇をたびたび起こしている。

2. 4 「台湾の奇跡」

もともと大陸の共産主義政権と異なり、台湾は市場経済化にあった。蒋介石政権下の60年代以降経済発展が著しくなり、自己革新を推進し、80年代には中国本土をはるかに凌駕した経済力をつけ、新興工業国に数えられるようになった。近年、北京共産党政府の改革・開放により、台湾資本の大陸進出が進み、大陸との経済関係が構築されつつある。02年には、中国と同時にWTO加盟を果たした。

2. 5 台湾の民主化

蒋介石政権下では、台湾の文化人・知識人を虐殺したという2・28事件以降、戒厳令がしかれ、民主主義運動は大変抑圧されていた。また、資本主義陣営の下で、国民党＝国家という中での開発独裁体制にあった。ところが、75年に蒋介石が死去し、息子の将経国による次の政権下でようや

く戒厳令が解除され、三代目の李登輝政権以降、議員・首長の公選化などの民主化政策が行われ、政党政治化が促進された。このことで党国体制という求心力は分散され、史上初の政権交代に至ったが、中国大陸との統一・独立や、外省人と内省人との省籍衝突が、深刻な問題として存在する。四代目の陳水扁総統は、「人権立国」を掲げ、民主化の確立をさらに進めている。

2. 6 「台湾の本土化」

…だが、日本の植民地下の中での影響による大陸と異なる文化・社会構造や、共産化された大陸に対する資本主義社会という別の枠組で歩いていった、台湾人達の中に、中国大陸のと異なる地域性が生まれ、独自のアイデンティティが形成された。国民党政権下では旧来、台湾そのものについての教育は軽視されてきたが、95年頃より、本省人総統の李登輝氏によって、台湾の歴史教育なども行われるようになった。民進党政権時には、台湾人独自の意思を示すために住民投票が04年の総統選時に実施された。

3. 「台湾は、国際社会の中で確固たる主権国家の地位を確立できるか？」

現在、台湾は、行政・立法・司法の国家機関が確立しており、2000万人余りの台湾人という国民と、台湾島を中心とする領土を有している。それにも関わらず、台湾が国家であると公式に表明している国は、30カ国程に過ぎず、国連をはじめとする主要な国際機関に加盟できないでいる。このことが身近に現れているのは、スポーツの国際大会であろう。台湾の代表チームは“台湾”という名で出場されることが許されず、「チャイニーズ・タイペイ」という、あたかも中国の一地域のチームのように称されている。このように、台湾が国家として動いているにも関わらず、国際的には“国家”として認められず不自由を強いられるのはあってはならないことだと、私は考える。それは何より、台湾人の多くが自分たちの台湾が一つの国家であると考えているはずだからだ。この夏に、東京に上京してきた私の後輩と、様々な事について談笑する機会があった。その中で彼は、最近の日本のニュースでも盛り上がった総統選にふれ、「台湾は国になりますかね？」と私に尋ねてきた。この質問は、“一つの中国”をあたりまえの視点と持つ日本人にとってはさほど不思議ではないものだろうが、台湾で暮らし、台湾という独自の空間で生きる台湾人にとってはおかしな発問では

なかろうか。台湾人は誰しも、外省人であれ内省人であれ、台北にある政府によって維持される“国家”（それが「台湾」であれ「中華民国」であれ）の中で暮らしているという意識を持っているのではなかろうか。では果たして、台湾は、現在のような国際的孤立から脱却し、“台湾”として国際社会の中で確固たる地位を確立できるのでしょうか？

まず、台湾の内面から考えてみたい。前回の総統選で、激戦の末、独立派の陳水扁氏が再選を果たした。2でも明らかにしたように、現在の台湾は高度成長によって労働賃金が上昇したことで、台湾企業の安価な労働力を求めて中国大陸への進出傾向が著しい。つまり、中国からの分離独立が台湾経済そして自分たちの生活を悪化させてしまう危険性があり、本来は独立賛成でも実利を取って反対せざるを得ない人が大勢いるはずなのだ。それにも関わらず、僅差であるが、独立派の総統が当選した。これから、台湾人のかなり多くが心底から分離独立を願っているといえるのではなかろうか。その多くの願いの中で、大陸にはない、着実に進行している民主化が確立していけば、国家として中国からの分離独立を世界に対してはっきりと主張し行動し続けることは可能である。

ここで、台湾の外面に視点をシフトしてみよう。中国共産党政権は、国連の五大大国の一員として拒否権を有し、莫大な資源・市場・労働力を“武器”にして、世界の各国における重要な外交相手としての地位を確立しつつある。日本はその筆頭に挙げられるだろう。そういうわけで、現在の世界の大国には、あえて中国に対抗し台湾を守り立てようとする国は考えられない。そして、中国が、現在の高度成長が続いていくとすれば、さらにこの地位は向上していくだろう。現在の中台間の軍事バランスは、拮抗しているか台湾の方が上であると言われているが、中国の経済発展が進めば、逆転してしまうであろう。その時点で、台湾は、かつてチベットがされてしまったように、軍事侵攻の危機に晒されかねない。

台湾を支え続けているのは米国であるが、それは冷戦下において台湾が、資本主義陣営の浮沈空母として共産圏に対する防波堤の役割を果たすことができたからである。だが、71年以降の米中関係改善や89年の冷戦終結によって、この役割は明らかに薄れている。また、先ほど述べた資源・市場・労働力を有する大陸の中国を、重要な経済相手国、そして将来の超大国になるものと予想している。すなわち、米国は、少なくとも、台湾よりも中国の方こそ利用価値が高いとする考えの方が多くはないはずである。

だが、そんな米国も台湾を簡単に見捨ててしまうとは思えない。なぜな

ら、中国を将来の超大国に見据えていることは、中国が自分のライバルになると考えているということである。ここで、台湾が重要な戦略拠点となりうるのではないだろうか。現に、右派色の強い現ブッシュ政権も、現状維持を望むと言明している。つまりこれは、台湾には、分離独立は望まないが、これまでと同様に援助は続けるということである。

ここで、台湾が国際的地位を確立するためには、何が必要か。それは、やはり台湾自らの行動が必要であろう。台湾が、米国の対中政策の重要な戦略拠点との地位を土台にして、国際社会に対する国力を高めてゆく。そして、各国における自らの地位を向上させ、発言力を強めるということが必要だろう。例えば、台湾は「アジアのシリコンバレー」として、世界のコンピュータ産業の重要な拠点、つまり世界にとって不可欠なものとなっているが、これは台湾の国力の一要素であるといえるだろう。台湾から政治的に独立意思を表明するだけでなく、このような、大陸に頼らない形で経済力や技術を向上させ国力自体を増強させる方法を模索することも、台湾が国際国家として確立するために必要なことになるのではないだろうか。

私は、台湾にまだ行ったことがない。だが、台湾は、私の好物の中華料理がおいしいらしく、そしてなにより、日本にはすでに消えてしまった“日本”文化を若干残してくれている場所でもある。私に、時間のゆとりができれば、ぜひ訪れてみたいと思う。

参考文献

- 国際情報誌「SAPIO」各号（小学館）
- 「台湾の主張」（李登輝・PHP文庫）
- 「アジアの知略」（李登輝，中嶋嶺雄・光文社）
- 「IMIDAS」98～2002（集英社）
- 「知恵蔵」2000，2001（朝日新聞社）
- 「現代用語の基礎知識」2002（自由国民社）
- 「広辞苑」（岩波書店）
- 「現代キーワード」04（朝日新聞社）
- 「詳解世界史」（三省堂）
- 「台湾論」（小林よしのり・小学館）
- 「満里奈の旅ぶくれ たわわ台湾」（渡辺満里奈・新潮社）